令和7年7月10日

生活保護基準引下げを違法とした最高裁判所令和7年6月27日判決に関する会長声明

愛知県司法書士会
会長 廣瀬 成隆

当会は、国による生活保護基準の引下げによる生活保護費の減額処分が生活保護法3条、8条2項に違反して違法であるとして、各処分の取消しを認めた令和7年6月27日最高裁判所第三小法廷判決（以下、「本判決」という。）を支持する。

生活保護制度は、憲法が保障する生存権を具体化する制度であり、生活扶助の基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活需要を満たすに十分なものであって、かつ、これをこえないものでなければならない（生活保護法第8条第2項）とされている。基準の改定にあたっては、統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性の有無等について審査されるべきところ、平成25年8月から3回に分けて実施された生活扶助基準の引下げ（以下、「本件改定」という。）は、平成20年から同23年の特定の方式による物価変動率のみを直接の指標として算出された「デフレ調整」等を主要な理由として行われたものである。本判決では、「本件改定は、物価変動率のみを直接の指標としてデフレ調整をすることとした点において、その厚生労働大臣の判断に裁量権の範囲の逸脱又はその濫用があり、生活保護法第3条、8条2項に違反して違法」であるとした。

生活保護制度は、経済的に困窮した市民が、健康で文化的な最低限度の生活を維持するための最後のセーフティネットである。何人たりとも、このセーフティネットからこぼれ落ちることがあってはならない。本件改定により長年にわたり数百万人の生活保護利用者が最低限度の生活水準すら維持できない状態にあった。国に対しては、この判決に従い、生活保護の適正な運用を強く求めるとともに、本件改定により影響を受けた人々への支援を速やかに進めることを求める。

当会は、これまで「いのちと暮らしを守るなんでも相談会」の開催、自治体における生活困窮者自立相談支援への協力、経済的困窮者に対する支援事業などへの取り組みを行ってきた。物価上昇、高齢化等により経済的困窮者がおかれた状況はより深刻さを増してきていると感じているところであり、当会としては引き続き、経済的に困窮された人々に寄り添い、その権利擁護に資する活動を行っていく所存である。

以上